

明治安田DC日本債券オープン

追加型投信／国内／債券
自動継続投資専用

愛称 **DCしあわせ宣言**

投資信託説明書（交付目論見書）

使用開始日 2021.8.28

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

明治安田DC日本債券オープンの受益権の募集については、明治安田アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を2021年8月27日に関東財務局長に提出しており、2021年8月28日にその届出の効力が生じております。

ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は下記の委託会社インターネットホームページで閲覧およびダウンロードすることができます。

本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に添付されております。

ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社 電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	債券	その他資産（投資信託証券（債券 一般））	年1回	日本	ファミリーファンド

上記、商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL：<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更に関して事前に投資者（受益者）の意向を確認する手続き等が規定されております。

また、当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

投資信託説明書（請求目論見書）については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

<委託会社> 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
設立年月日：1986年11月15日
資本金：10億円
運用する投資信託財産の合計純資産総額：20,423億円
（資本金・運用純資産総額は2021年6月末現在）
〔ファンドの運用の指図等を行います。〕

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

〔ファンドの財産の保管および管理等を行います。〕

1. ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

- ◆明治安田DC日本債券オープンは、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■ファンドの特色

- ◆NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

※NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

- ◆信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

※格付とは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付が高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付が高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付が高い債券ほど利回りは低く、格付が低い債券ほど利回りは高くなります。

- ◆債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本とし、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

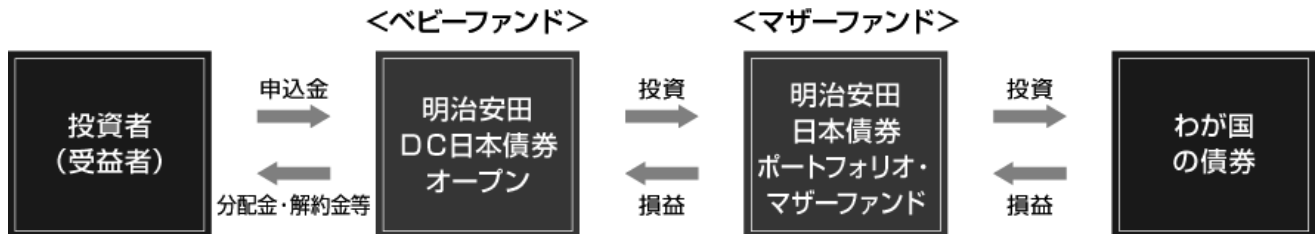
- ◆マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

- ◆公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

- ◆年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

■ ファンドの仕組み

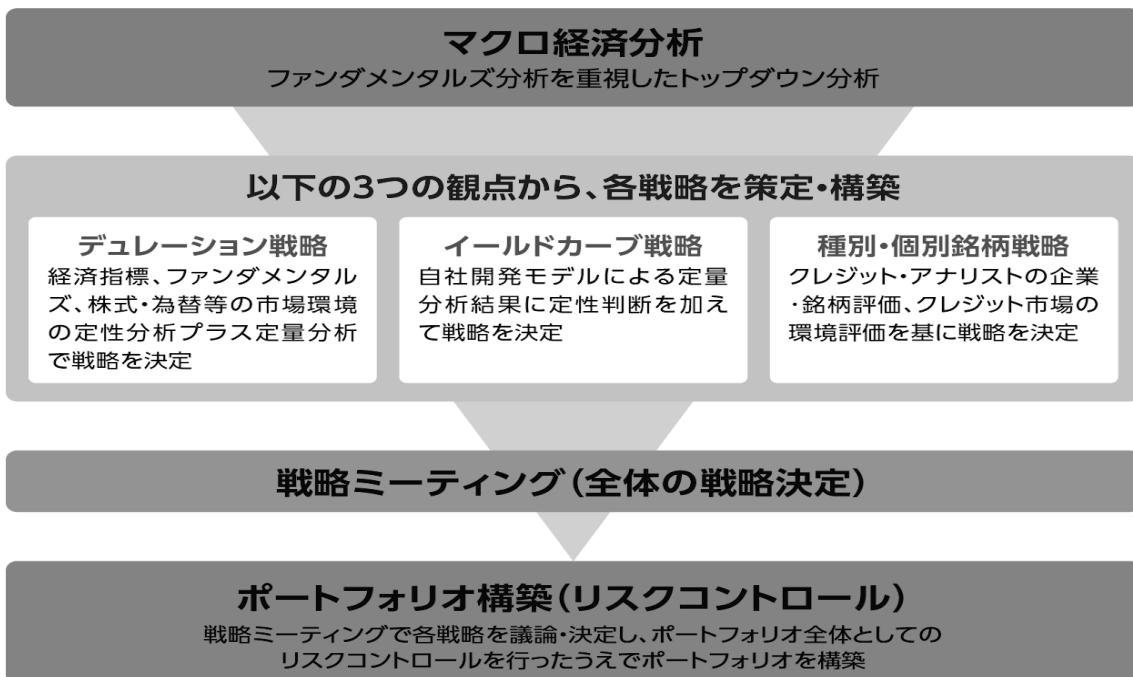
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

■ 運用プロセス

運用にあたっては、当社の運用プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



■ 主な投資制限

■ 株式への投資割合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
■ 外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資は行いません。
■ デリバティブの使用	有価証券先物取引およびスワップ取引等は資産の効率的な運用、ならびに価格変動リスクを回避するために行います。

■ 分配方針

◆ 年 1 回（11 月 29 日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の収益分配方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

2. 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

明治安田DC日本債券オープンは、直接あるいはマザーファンドを通じて、債券（公社債）など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有するリスクは以下の通りです。

<主な変動要因>

■ 債券価格変動リスク	債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
■ 信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

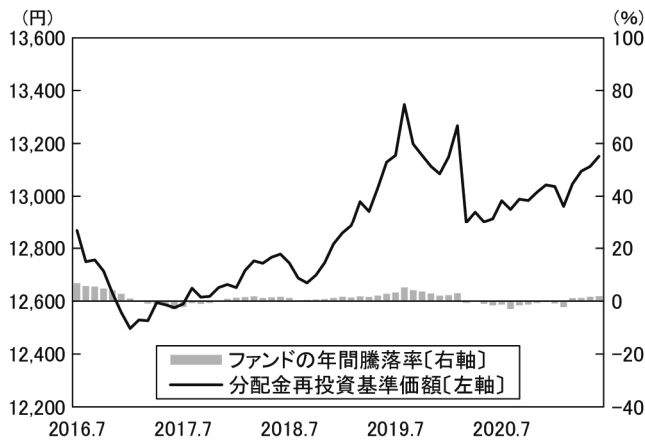
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

■ 参考情報

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

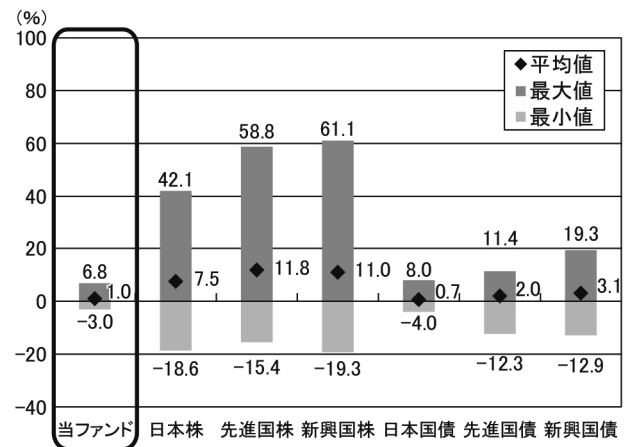


※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出しており、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2016年7月～2021年6月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

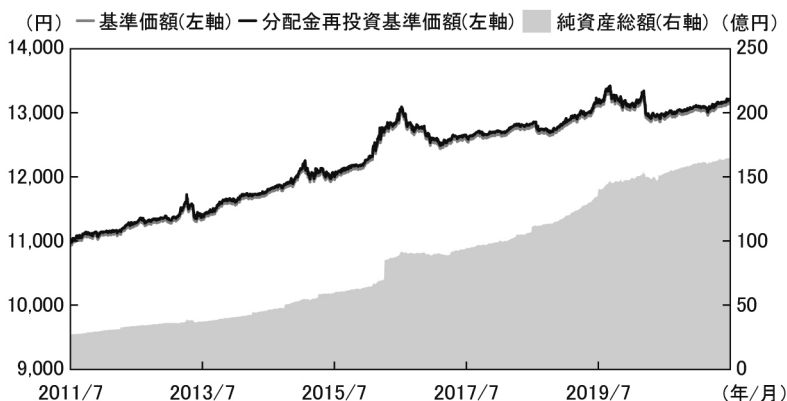
また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の内容について、詳しくは投資信託説明書（請求目論見書）をご覧ください。

3. 運用実績

2021年6月30日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

分配金の推移	
2020年11月	0円
2019年11月	0円
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円
設定来累計	40円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	13,151円
純資産総額	165億円

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	99.51
その他の資産(負債控除後)	0.49
合計(純資産総額)	100.00

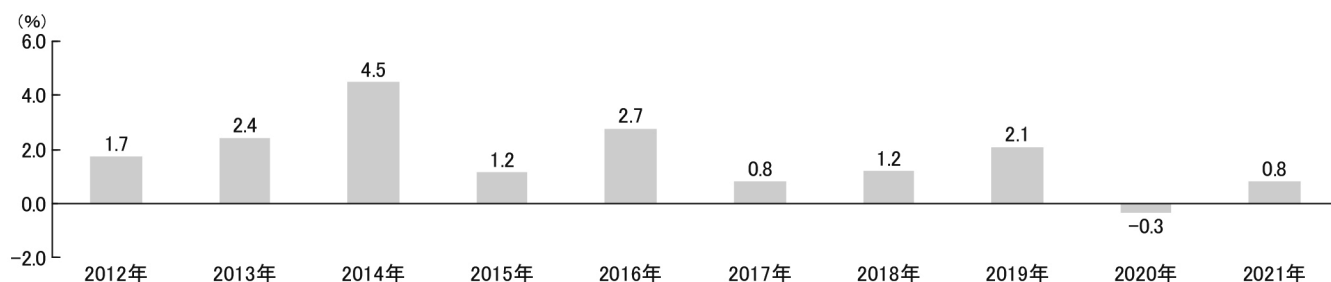
組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1 第425回利付国債2年	0.005	2023年6月1日	国債証券	7.11
2 第176回利付国債20年	0.5	2041年3月20日	国債証券	7.01
3 第70回利付国債30年	0.7	2051年3月20日	国債証券	5.79
4 第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)*	1.72	2024年10月6日	社債券	5.18
5 第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)*	1.28	2025年7月2日	社債券	3.92
6 第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)*	0.97	2025年10月15日	社債券	3.33
7 第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)*	1.49	2023年11月29日	社債券	3.14
8 第2回かんぽ生命無担保社債(劣後特約付)*	1.05	2031年1月28日	社債券	2.92
9 第175回利付国債20年	0.5	2040年12月20日	国債証券	2.67
10 第417回利付国債2年	0.1	2022年10月1日	国債証券	2.47

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

* 繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2021年は6月末までの収益率を表示しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

4. 手続・手数料等

■お申込みメモ

購 入 単 位	1 円以上 1 円単位 ※自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1 口単位とします。 ※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めに したがいいます。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	1 口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して 4 営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日の申込み とします。
購入・換金申込不可日	—
購 入 の 申 込 期 間	2021 年 8 月 28 日から 2022 年 2 月 25 日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があり ます。
購入・換金申込受付の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある ときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すこ とがあります。
信 託 期 間	無期限 (2001 年 11 月 30 日設定)
繰 上 償 還	この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得 ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を 終了させることができます。
決 算 日	11 月 29 日 (休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。
信 託 金 の 限 度 額	1,000 億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 https://www.myam.co.jp/
運 用 報 告 書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかか る知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用 されます。

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、<u>年 0.55%~0.66%(税抜 0.5%~0.6%)</u>の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の 6 カ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)の実質的な配分は次のとおりです。</p> <p><内訳></p>			
	配分	料率（年率）		
		新発 10 年国債利回りの水準※		
		3%未満の場合	3%以上 5%未満の場合	5%以上の場合
	委託会社	0.11%(税抜 0.1%)	0.165%(税抜 0.15%)	0.22%(税抜 0.2%)
	販売会社	0.396% (税抜 0.36%)		
	受託会社	0.044% (税抜 0.04%)		
	合計	0.55%(税抜 0.5%)	0.605%(税抜 0.55%)	0.66%(税抜 0.6%)
		<p>※新発 10 年国債利回り水準は、毎年 10 月末における日本相互証券株式会社が発表する新発 10 年固定利付国債の利回り（終値）にて判定し、翌計算期間において適用します。</p> <p><内容></p>		
	支払い先	役務の内容		
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価			
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価			
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率			
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年 0.0022%（税抜 0.002%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>			

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。


時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して………20.315%

※上記は 2021 年 6 月末現在のものです。

※法人の場合については上記と異なります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

 明治安田アセットマネジメント